

2017年 環境・社会活動報告書

2017 Environmental and Social Report

(2016年4月~2017年3月)



NICCA イノベーションセンター(2017年11月開所予定)完成予想図
国土交通省サステナブル建築物先導事業(省CO₂先導型)に採択

目 次

環境活動 Report

● トップメッセージ	3
● 環境方針(改訂前)	4
● 環境方針(2017年2月1日改訂)	5
● 環境マネジメントシステム(ISO14001)	6
ISO14001取得状況	6
組織図	6
環境体制図	7
監査体制	7
2016年度 環境活動状況	8
● 2016年度 事業活動における物質フロー	9
● 2016年度 環境会計	10
● 2016年度 環境負荷低減対策	11
地球温暖化・省エネルギー対策	11
省資源・廃棄物の削減	11
化学物質の排出削減	12
製品容器の環境対応	14
カーボンオフセットの取り組み	14
● 環境配慮型製品・技術開発	15
最近の主な環境対応製品	16

社会活動 Report

● 地域・職場の安全・衛生対策	17
教育啓蒙(情報・訓練・資格)	17
● 顧客・地域社会とのコミュニケーション	18
安全情報提供	18
顧客とのコミュニケーション	19
地域社会への対応	19
社会貢献	20
● 環境関連用語解説	21
● 会社概要	23

トップメッセージ

環境と安全を第一に考え、社会的責任を果たし、
関係する皆様から信頼され選ばれる企業グループを目指します。

当社グループは「社会経済の発展に寄与し需要家のもとめに完ったきを期する」という創業者精神を原点として、企業活動を通じて人々の暮らしを豊かにすることを心がけています。企業の社会的責任(CSR)を果たすためには、世界全体が抱える最大の課題である、地球温暖化・生態系の危機・資源の枯渇などの環境問題に対する取り組みが不可欠です。当社グループでは「環境と安全を第一に考え社会的責任を果たす」ことを社員ひとりひとりの行動基準として定め、環境経営に取り組んでいます。

具体的な活動として、本社・工場で取得している環境マネジメントシステムのISO-14001をベースとした継続的な環境活動を行い、「エネルギー使用量削減」という国内拠点共通目標のもと、各活動単位での3Rによる廃棄物の削減や、資源の有効活用、節水などを推進しています。(詳細につきましては本書をご覧ください)

また、グループ共通で「新製品の環境配慮型製品比率60%」を環境目標に掲げ、環境対応製品の研究開発を積極的に進めています。さらに、身近な地球温暖化対策の1つとして“スーパークールビズ”による夏期の節電対策や、“緑のカーテン”や花壇の設置を行うなど、社員を中心とした活動を推進し、「全社員参加型の環境活動」を行うことで、当社の掲げる「ケミカルグリーンコンセプト」を実践しています。



ケミカルグリーンコンセプト

「全員参加で自ら築くやさしい環境」

地域のみなさまが住みやすい環境 (地域満足)

お客様が安心してお使い頂ける製品とサービス (顧客満足)

みんなが気持ちよく働ける職場 (社員満足)

今年11月にはNICCA イノベーションセンターが開所いたします。NICCA イノベーションセンターは、当社グループの長期経営計画「INNOVATION25」で掲げた2025年にありたい姿である「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」の実現を目指し、新技術や新製品の開発、さらには経営の基盤となる新規事業の創出を目的とした、新しい研究開発拠点です。全国から、世界から人が集まり、共にイノベーションを創発してまいりたいと考えております。

また、本施設は自然光を取り入れ、地下水を利用し室内温度を調整するなど、環境に配慮した省エネ設計により、国土交通省のサステナブル建築等先導事業(省CO₂先導型)の採択を受けております。(CO₂排出削減を目指し、省CO₂対策に取り組む先導的な住宅・建築プロジェクトに対して、補助を行う国土交通省が実施する事業)

本書は、改善過程にある当社の環境・安全に関する取り組みの現状をまとめたものです。皆様にご理解をいただきますと共に、ご意見ご感想をお聞かせいただければ幸いに存じます。

2017年8月
代表取締役社長
江守 康昌

環境方針(改訂前)

－ 理 念 －

日華化学は、「サーフェスサイエンス」、「ライフサイエンス」を基盤にした企業活動を通じ、人々の暮らしを豊かにするとともに、地球環境を守り社会に貢献し、信頼され選ばれる企業を目指します。

－環境活動指針－

1. 私たちは、環境にやさしい製品を提供し、汚染の予防に努めます。
 - ◎環境に配慮した製品開発、及び資材調達を行います。
 - ◎環境負荷の少ない生産工程を確立します。
2. 私たちは、全員参加の活動を通じ、改善に努めます。
 - ◎資源の有効利用、省エネ及びCO₂削減に努めます。
 - ◎3Rで廃棄物の削減をはかります。
3. 私たちは、地域及び社員が安心できる作業環境を作ります。
 - ◎リスク管理と、環境関連法規の遵守を徹底します。
 - ◎環境関連情報を社内外で共有し、社会的責任を果たします。

これら環境活動を、環境管理システムの実行により、グループ一体となって取り組みます。

2005年12月1日改訂

代表取締役社長 江守 康昌

環境方針(2017年2月1日改訂)

－ 理 念 －

日華化学は、「サーフェスサイエンス」、「ライフサイエンス」を基盤にした企業活動を通じ、人々の暮らしを豊かにするとともに、地球環境を守り社会に貢献し、信頼され選ばれる企業を目指します。

－環境活動指針－

1. 私たちは、環境にやさしい製品を提供し、汚染の予防に努めます。

- I. 環境有害物質を含まないグリーン製品を市場に提供します。
- II. グリーン購入を推進します。
- III. 環境負荷の少ない生産工程を確立します。

2. 私たちは、全員参加の活動を通じ、改善に努めます。

- IV. 資源の有効利用に努めます。
- V. 省エネ及びCO₂削減を推進します。
- VI. 3Rでゼロエミッションの浸透を図り、廃棄物削減を推進します。

参考／3R・・・リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)
ゼロエミッション・・・最終的に廃棄物をゼロにしようとする考え方

3. 私たちは、地域及び社員が安心できる作業環境を作ります。

- VII. 地域及び従業員が安心できる作業環境をつくれます。
- VIII. リスク管理体制を充実しコンプライアンス経営を推進します。
- IX. 環境関連情報を社内外で共有します。
- X. グループ会社の環境管理を向上します。

これら環境活動を、環境管理システムの実行により、グループ一体となって取り組みます。

2017年2月1日改訂

代表取締役社長 江守 康昌

環境マネジメントシステム(ISO14001)

ISO14001取得状況

当社では、環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001を環境改善の有効なツールとして適用し、主力工場から順次導入し、活動しています。

- 鯖江工場 2000年11月27日(登録番号 JCQA-E-0197)
- 関東工場 2002年11月27日(上記登録の拡大)
- 本社サイト (管理部門、化粧品部門、研究部門、営業部門)
2004年11月27日(上記登録の拡大)
2005年12月12日(2004年版への移行)
2015年10月 第5回更新審査
- 鹿島工場 2013年12月27日(上記登録の拡大)

※2017年度中に、ISO14001:2015認証移行予定



ISO14001認証書

組織図

環境活動関連の組織は、全社的な環境品質・安全衛生部会、内部環境監査委員会と各サイトの委員会で構成しています。

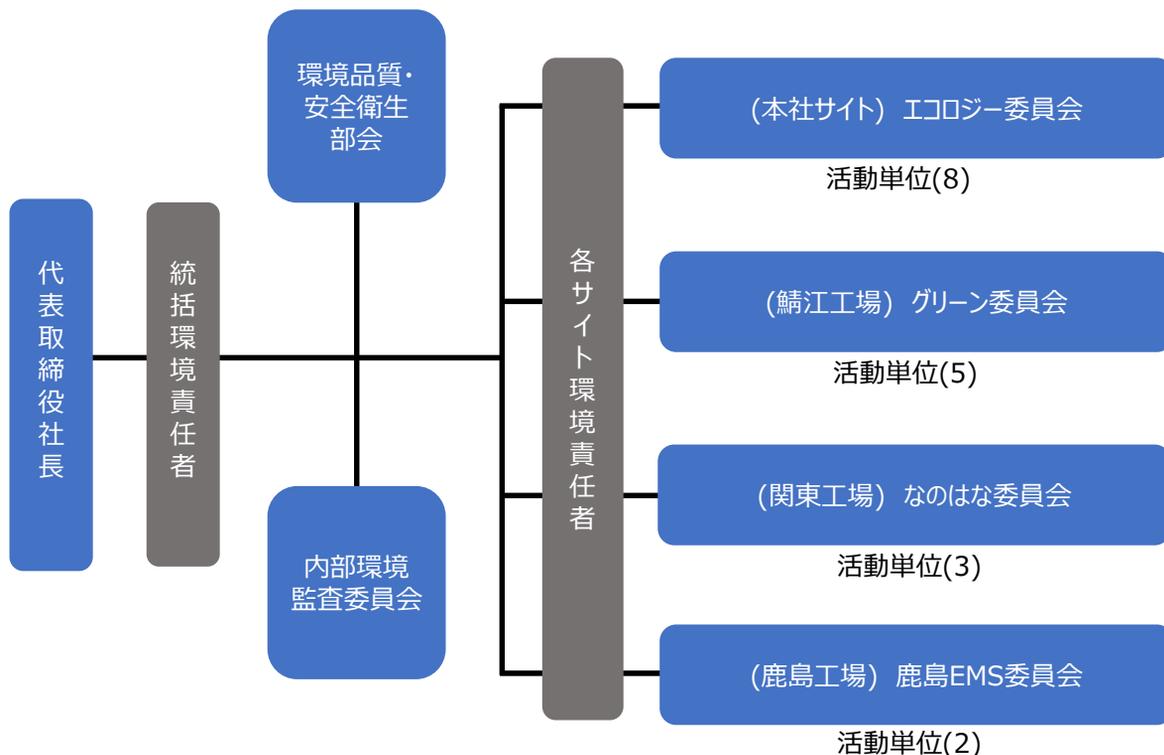
全社

- 環境品質・安全衛生部会 ——— 環境マネジメントシステム構築、見直し、運用管理及び各サイトの統括
- 内部環境監査委員会 ——— 環境マネジメントシステムの監査

サイト

- (本社サイト) エコロジー委員会 — 研究所、化粧品製造所・オフィスの環境改善の討議及び実施
環境配慮型製品の開発、販売促進
- (鯖江工場) グリーン委員会 — 工場の環境改善の討議及び実施
- (関東工場) なのはな委員会 — 工場の環境改善の討議及び実施
- (鹿島工場) 鹿島EMS委員会 — 工場の環境改善の討議及び実施

環境体制図



監査体制

●内部監査

年1～2回、各工場・サイト間で相互の内部監査・環境パトロールを実施し、推進体制及び活動状況をチェックしており、監査結果は社長及び被監査部署のトップに報告され、是正措置がなされます。

2016年度は5～8月に監査が実施されました。



本社サイト内監風景

●外部審査

年1回JCQA*による外部審査を受審し、環境活動の改善につなげています。

2016年度は9月に鯖江工場、鹿島工場が維持審査を受け『適合』の判定を受けました。

*JCQA: 日本化学キューエイ株式会社(ISOマネジメントシステムの審査会社)

内部環境監査実績(全サイト)/外部審査実績(鯖江工場・鹿島工場)

	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	改善指摘	改善機会								
内部環境監査	2件	18件	14件	26件	25件	24件	10件	39件	5件	16件
外部審査	2件	2件	0件	4件	1件	6件	1件	3件	0件	3件

2016年度 環境活動状況

2016年度 トピックス

● 鯖江工場が「優良危険物関係事業所」として消防庁長官賞を受賞しました。

当表彰は、全国危険物安全協会が毎年個人や団体を表彰しているもので、危険物関係法令の遵守はもとより、危険物保安に努め、安全の確保に顕著な功績のあった危険物関係事業所を表彰するものです。

鯖江工場は、今回表彰を受けた全国27事業所の1つに選ばれ、同工場のある福井県鯖江・丹生消防組合管内では、初めての消防庁長官表彰になりました。



優良危険物関係事業所・消防庁長官賞

● 世界最大スポーツ業界展示会「ISPO MUNICH(ミュンヘン)」に出展しました。

当社は2017年2月にミュンヘン(ドイツ)で開催された『ISPO MUNICH 2017』(来場者：世界各国から約8万人、出展者数：2500社超の世界最大級国際スポーツ/アウトドアアパレル・用品業界向け展示会)に出展し、スポーツ・アウトドアアパレル業界で最も求められている環境対応型のフッ素フリー耐久撥水剤を用いた最新技術、「NEOSEED@SYSTEM」を紹介しました。

近年、環境負荷低減の観点から、欧米を中心とした世界的スポーツ・アパレルメーカー等が有害化学物質の使用・排出ゼロに向けて動き始めており、フッ素(パーフルオロカーボン)を使わずに高い撥水性や耐久性を実現する当社の技術は、アパレル企業や工場から高い注目を集めています。



ISPO MUNICH 2017

● 身近な地球温暖化対策への取り組み

各サイト(本社、鯖江・関東・鹿島各工場)において、グリーンカーテンによる節電・二酸化炭素削減への取り組み、花壇の管理など、緑地化の取り組みを行っています。



グリーンカーテンの取り組み(関東工場)

2016年度 環境活動結果

環境目的	2016年度活動結果
省エネ及びCO ₂ 削減をはかる	事業活動におけるエネルギー使用・CO ₂ の総排出量は、削減努力を実施し、エネルギー、CO ₂ 共に減少しました。 エネルギー使用量 3,513 KL/年 対前年比6.3%減 CO ₂ 総排出量 9,075 トン-CO ₂ 対前年比7.1%減
水資源の効率化	使用水の管理強化及び削減活動等を実施しましたが、生産増にて使用水量が増加しました。 使用水 463,056 m ³ /年 対前年比3.6%増
3Rでゼロエミッションの達成及び廃棄物削減をはかる	長期在庫製品の廃棄減及び5S活動により廃棄物が減少しました。 産業廃棄物量 1,147 トン/年 対前年比2.6%減
リスク管理体制を充実しコンプライアンス経営を可能にする	化学物質リスクアセスメントを実施し、リスクの低減に努めました。 作業中の工場内パトロールを毎週実施しました。 法的届出・申請のスケジュール化及び実施状況を毎月確認しました。

2016年度 事業活動における物質フロー

当社は化学品メーカーとして資源を消費し、製品である化学品を生産し、その工程で発生する不要物を環境処理のもとに排出・移動しています。これら事業活動における環境物質フローを一貫した管理のもとで監視し、環境負荷の削減を目指しています。

インプット

原材料

1,7423 トン
(内PRTR物質)
9,397 トン

エネルギー

燃料(重油・灯油・軽油)
1,238 KL
電力
8,691 千kwh
重油換算
3,513 KL

水資源

463 千m³

事業活動

生産活動
研究開発活動
営業活動
物流活動

製品

繊維加工用薬剤
情報記録紙用薬剤
業務用クリーニング薬剤
特殊化学品
化粧品

総生産量 35,035 トン

アウトプット

大気

CO₂ 9,075 トン-CO₂
SOx 4,206 Nm³
NOx 1,543 Nm³
煤塵 0.17 トン
PRTR物質 0.12 トン

排水

排水量 426,859 千m³
BOD/COD 17.1 トン
SS 9.3 トン
PRTR物質 1.17 トン

廃棄物

発生量 1,147 トン
(内PRTR物質) 29.1 トン
(埋立) 20.2 トン

2016年度 環境会計

企業が環境保全に取り組むにあたり、自らの環境保全に関する投資額などを正確に認識し、費用に対する効果を知ることが取り組みの効率化を図るために必要と考え、当社では環境会計を作成しています。

環境保全のための投資額

2016年4月～2017年3月

分類	投資・費用額(百万円)	内容
事業エリア内コスト		
公害防止コスト	47.7	大気、水域、臭気の 公害防止対策等
地球環境保全コスト	33.0	温暖化ガス排出削減・省エネ対策等
資源循環コスト	8.7	廃棄物排出削減、容器リサイクル対応等
上・下流コスト	5.2	容器リサイクル法対応等
管理活動コスト	92.9	環境測定、緑地管理費、維持管理費等
研究開発コスト	1.3	製品等、環境負荷抑制等の開発コスト
社会活動コスト	0.0	地域活動対応等
環境損傷コスト	0.5	汚染負荷量賦課金
その他コスト	0.9	事業エリア内の環境負荷抑制、保全
合計	190.2	

効果

2016年4月～2017年3月

効果項目	内容		対前年比
公害防止	大気・水質汚染物質の 排出量削減	SOx	16.2%増
		NOx	3.3%増
		BOD/COD	28.1%増
		PRTR排出量	57.8%減
地球環境保全	温暖化ガスの排出量削減 (エネルギー使用量削減)	CO ₂ (原油換算)	7.1%減
資源循環	廃棄物量削減	産業廃棄物量	2.6%減
	水の有効活用	排水量	43.5%増

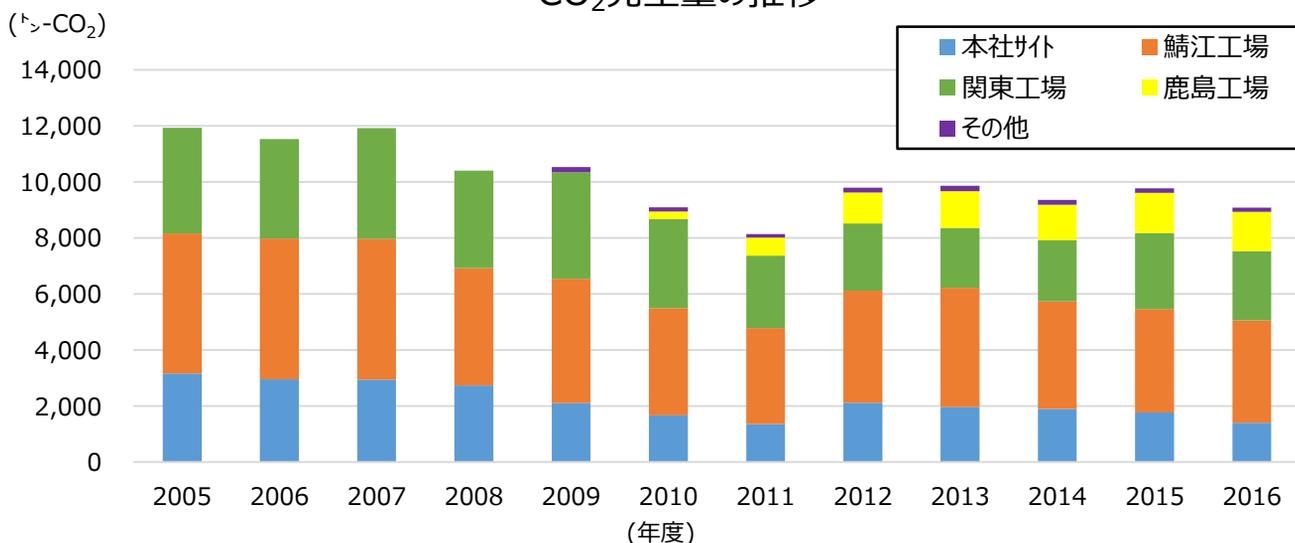
2016年度 環境負荷低減対策

地球温暖化・省エネルギー対策

当社は、地球温暖化防止の一環として省エネルギーに取り組んでいます。2016年度も工程見直しや省エネ設備の導入、無駄の排除等の改善を行いました。

当社におけるCO₂発生量の推移は下表をご参照ください。

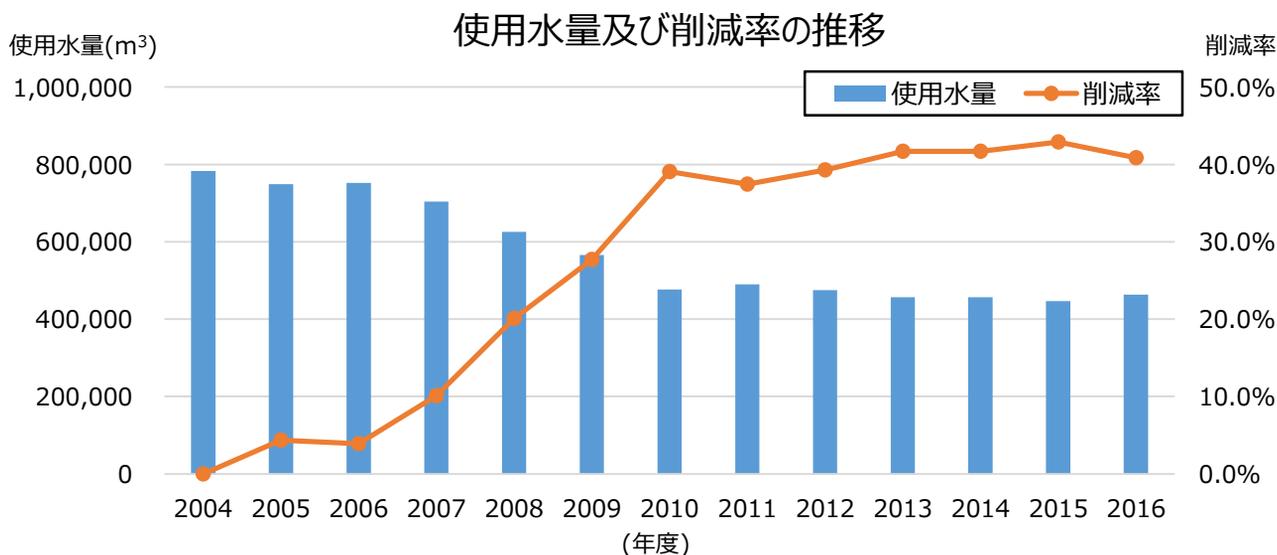
CO₂発生量の推移



省資源・廃棄物の削減

①水資源の効率化

2016年度は、2004年度を基準とした指数(2004年削減率0%)で見ると、40.8%の削減(2015年度より2.1%減)となりました。当社の使用水量と削減率の推移は下表をご参照ください。



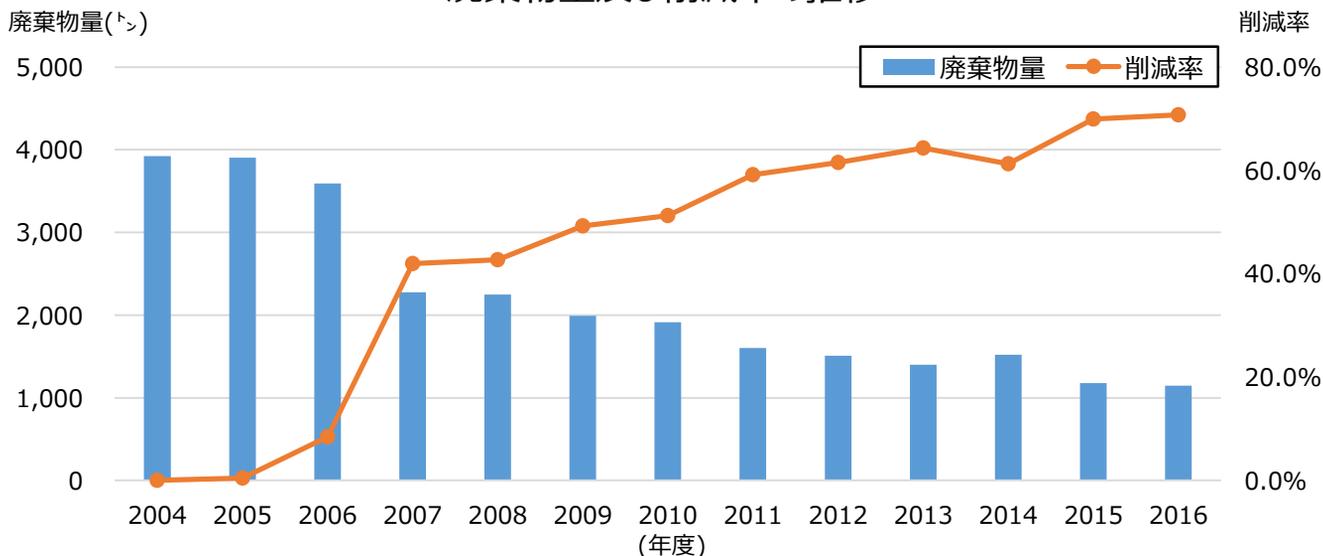
省資源・廃棄物の削減

② 廃棄物の削減

2016年度は、生産工程から排出される廃棄物の削減と長期在庫の削減に努め、2004年度を基準とした指数(2004年削減率0%)で見ると、70.8%の削減(2015年度より2.6%減)となりました。

当社の廃棄物量と削減率の推移は下表をご参照ください。

廃棄物量及び削減率の推移



化学物質の排出削減

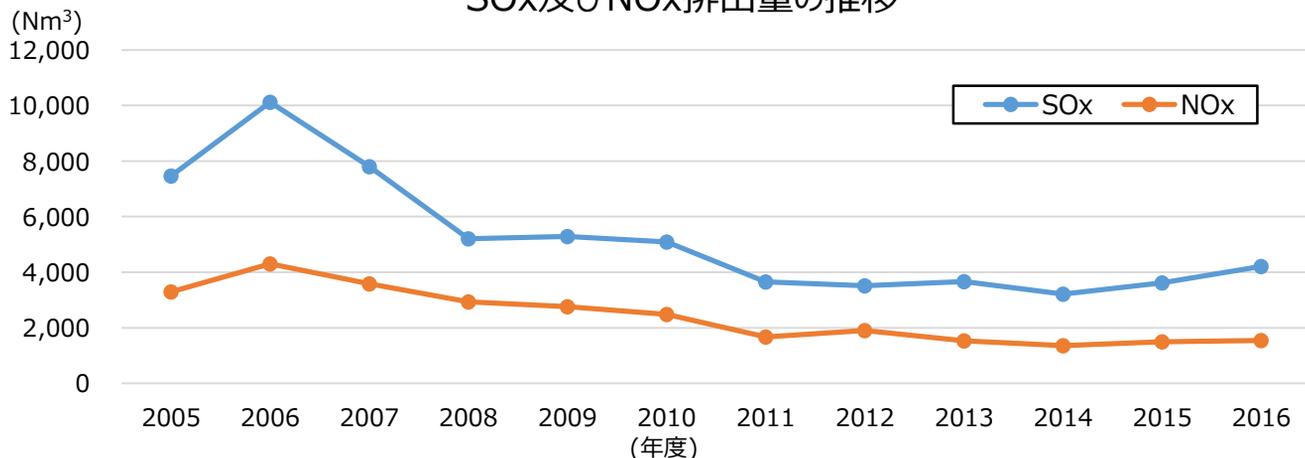
① 大気汚染負荷低減対策

当社が使用しているボイラーは、蒸発量2~3ト/hの比較的小型のボイラーですが、SOx(硫黄酸化物)による大気汚染負荷を減少させるため、灯油、低硫黄のA重油を使用しています。また、NOx(窒素酸化物)削減のために低NOxバーナーを採用するほか、除外設備などの設置により、有害物質の大気への拡散防止に努めています。

当社のSOx及びNOx排出量の推移は下表をご参照ください。

※Nm³: 1Nm³ = 標準状態(0℃, 1気圧)に換算した1m³のガス量

SOx及びNOx排出量の推移

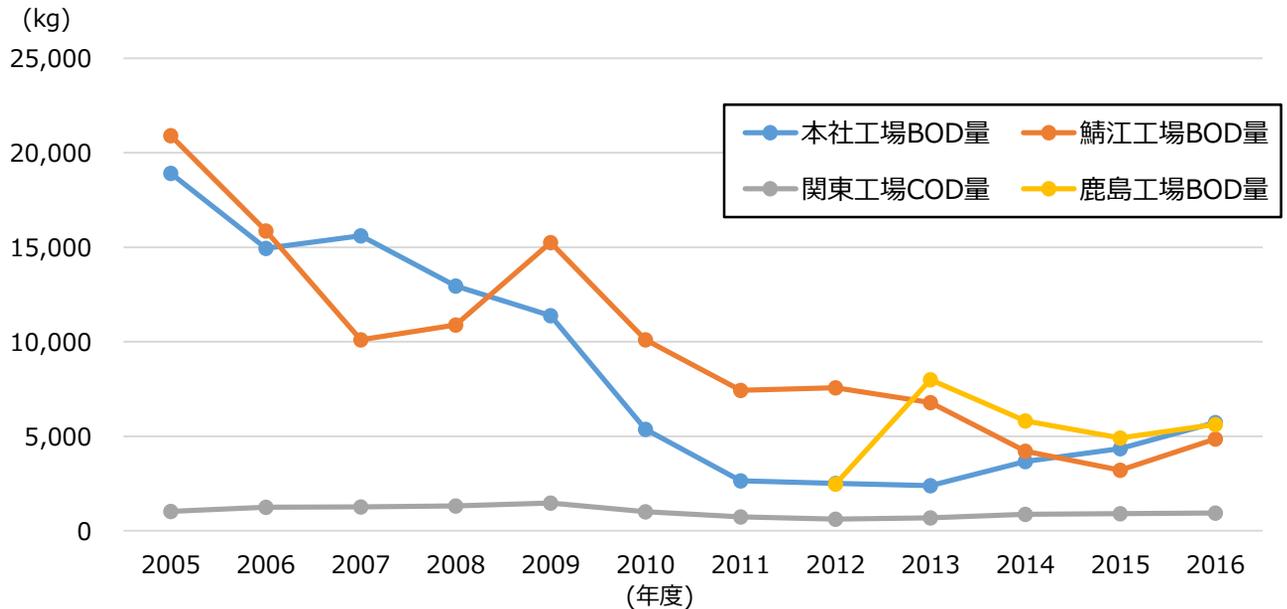


②水質汚染負荷低減対策

本社、鯖江工場、鹿島工場の排水は一次処理の後、公共下水道へ排出しています。各工場では工程改善や高負荷排水の集水処理などにより、COD(化学的酸素要求量)・BOD(生物化学的酸素要求量)及び油分の減少を図っています。また、関東工場の排水は上記の一次処理に加え、二次処理(活性汚泥処理)、次処理(活性炭処理)をした後に、海洋放流を行っています。

当社各工場における排水のBOD・COD排出量の推移は下表をご参照ください。

BOD・COD物質排出量の推移



③PRTR対応

1999年に交付された『特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律』により、2002年4月からPRTR(環境汚染物質排出移動登録)対象物質(第一種指定化学物質)の排出・移動の届出が開始されました。対象物質462物質に対し、当社はそれぞれの事業所で1トンを以上(特定第一種指定化学物質は0.5トン)取り扱うPRTR対象物質について、排出量・移動量の届出をしています。

2016年度は、排出量削減に取り組み、2015年度より57.8%削減することができました。



製品容器の環境対応

1995年6月、『容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律』(容器包装リサイクル法)が制定され、2000年4月全面施行されました。当社も家庭用品として販売している商品に、ガラスびん、プラスチック容器及び紙製容器包装を使用しており、法律に従い再商品化委託を推進しています。

再商品化委託料の推移は下表をご参照ください。

再商品化委託料(千円)	
2002年	355
2003年	583
2004年	413
2005年	468
2006年	975
2007年	899
2008年	624
2009年	3,568
2010年	4,429
2011年	3,668
2012年	3,748
2013年	3,994
2014年	5,178
2015年	4,910
2016年	4,110



デミ コスメティクス
スカルプケアシリーズ「Biove(ビオーブ)」

当社では容器のリサイクルを推進するため頭髪用化粧品の詰め替え用商品をラインアップしています。

「Biove」詰め替え用商品

カーボンオフセットの取り組み

当社商品のスタイリングシリーズ「ヒトヨニ」では、容器を焼却処分する際に発生するCO₂を算定し、カーボンオフセットに取り組んでいます。カーボンフリーコンサルティング株式会社を通して、他の企業が省エネ機器の導入等により削減したCO₂ 排出量をクレジット(国内クレジット制度)として購入することで、カーボンオフセットいたします。

また、ヒトヨニの売上の一部を、カーボンフリーコンサルティング株式会社を通して、東日本大震災の被災地のがれき処理などを行う震災復興支援プロジェクトに寄付しています。



「ヒトヨニ」の容器についているカーボンオフセットの認証マーク(左)と災害復興支援プロジェクトマーク(右)



カーボンオフセットを導入したデミ コスメティクスのスタイリングシリーズ「ヒトヨニ」

クレジット活用内容

日華化学株式会社



〈カーボンオフセット付き商品〉
容器や化粧箱の焼却時に発生するCO₂をカーボンオフセット

資金



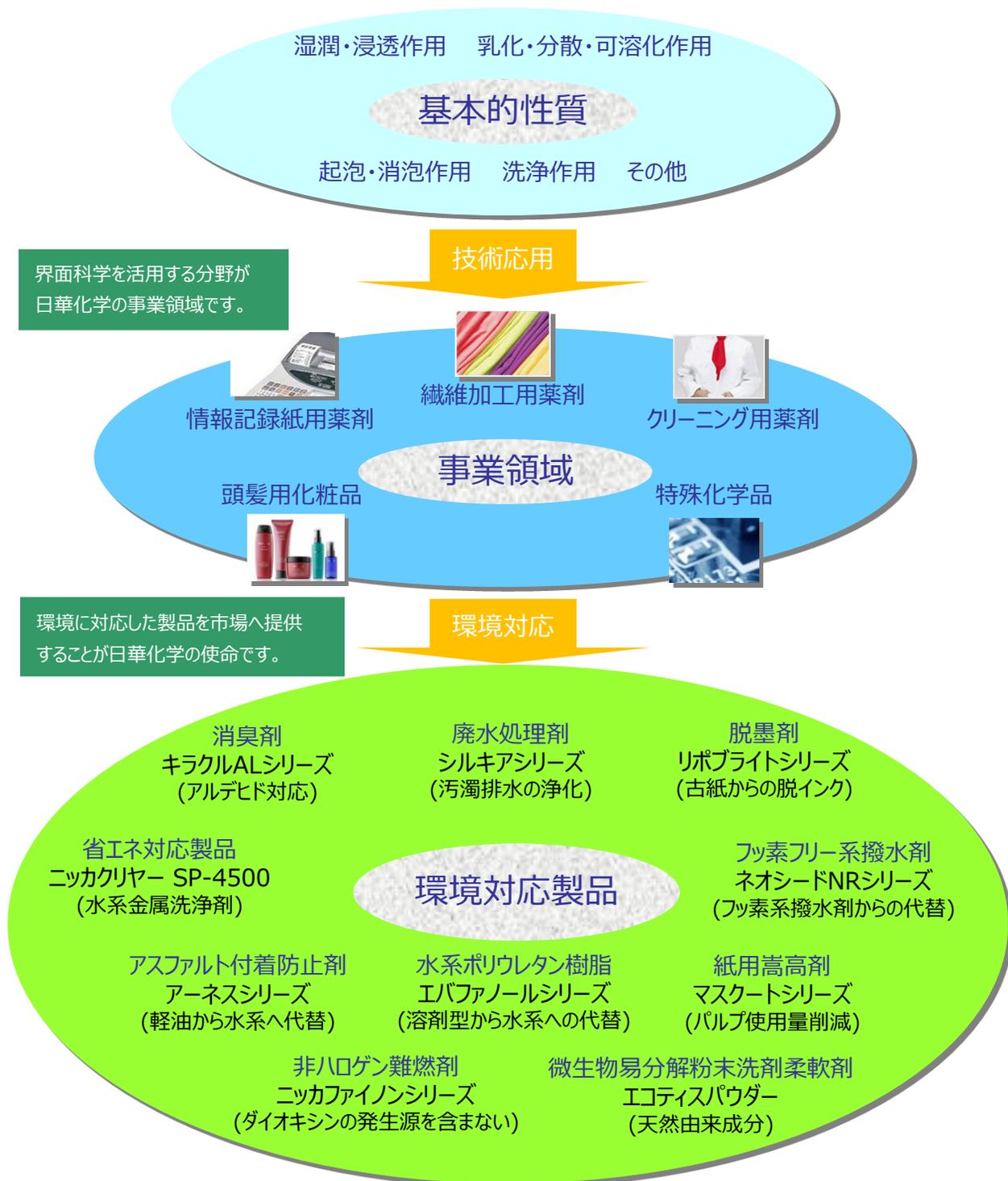
クレジット

【クレジット創出者】

東北地域の複数の中小企業
(復興支援に貢献)

環境配慮型製品・技術開発

当社の主力製品である界面活性剤は、乳化・分散作用などの基本作用を持ち、その作用はさまざまな物質間の境界面に働き、変化をもたらします。この作用は幅広い事業領域で活用されています。
当社は環境に対応した製品の開発を行い、実用化しています。



最近の主な環境対応製品

消臭剤「キラクルAL」シリーズ

環境や健康に対する市場の要求が高まる中、シックハウス症候群の原因となる揮発性有機化合物(VOC)削減の動きは、住宅だけでなく自動車業界にも広がっています。当社が車輦内装材料分野で提供しているキラクルALシリーズは、VOCの中でも処理が難しいアルデヒドに有効です。



フッ素フリー系撥水剤「ネオシードNR」シリーズ

通常の撥水剤に使用されているフッ素化合物(パーフルオロカーボン類)は、現在それ自体の毒性は指摘されていませんが、大手スポーツ・ファッションメーカーは「有害性が科学的に100%証明されなくても疑わしければ使用をやめる」という「予防原則」に基づいた取り組みを進めています。当社は2007年よりフッ素を使用しない撥水剤を開発しており、フッ素フリー撥水剤として高い機能を持った「ネオシードNR-158」は、環境配慮に取り組むアパレル企業や工場から高い注目を集めています。



水系金属洗浄剤「ニッカクリヤー SP-4500」

金属洗浄剤は、加工対象品の油分や微粉末などの汚れを洗浄するために欠かせないものですが、その機能性を発揮するためには高温での洗浄が一般的でした。当社は省エネや効率アップの観点から、常温での洗浄力を高め、短時間で汚れを除去することのできる製品を開発しました。

なお、本製品は環境対応への新しい取り組みとその独創性が評価され、日本産業洗浄協会が認定する「2016年度 産業洗浄優秀新製品賞」を受賞いたしました。



水系ウレタン樹脂「エバファノール」シリーズ

従来の人工皮革は、有害で引火性の強いトルエンやDMF(ジメチルホルムアミド)等の溶剤を原料とするウレタン樹脂が使われていました。当社は早くから溶剤を使用しない水系ウレタン樹脂の開発を行い、人工皮革の他、一般繊維加工などに広く使用されています。

当社の水系ウレタン樹脂は、水と増粘剤により簡単に希釈増粘する事が可能で、繊維に独特の厚み感、弾力性、反発性を出したい場合、従来の柔軟剤と同じ感覚で使用することができます。



リン系難燃剤「ニッカファイロン」シリーズ

生態系への有害性が高いとされるHBCD(ヘキサブロモシクロデカン)を含む臭素系難燃剤に代わる、ポリエステル繊維用の環境配慮型の新たなリン系難燃剤です。臭素系難燃剤に匹敵する高難燃性を持ち、ポリエステル繊維に対する吸尽率が高く、加工時の排水負担低減が可能です。

繊維本来の特性を残しつつ、紫外線による褐色や風合いの変化を少なくし、人の生活環境や動植物への毒性の懸念を無くした安全性の高い製品です。



脱墨剤「リポブライト」シリーズ

当社の脱墨剤は、製紙工場に集められたリサイクル古紙(新聞紙、雑誌などの印刷物)からインキ等を取り除き、再生パルプを製造する工程に使用します。近年、省エネで環境に対応した「UV硬化型インク」というインクによる印刷物が増え、従来の脱墨剤では対応できませんでしたが、「キャタライザー型脱墨剤」を開発し、これまで以上に良質な古紙として再生する事が可能となりました。



嵩高剤「マスキート」シリーズ

近年、紙の原料であるパルプの使用量は中国を中心に急増し、森林保護・環境保護の観点からも節約が大きな課題となっています。紙に当社の嵩高剤を加えると、紙の層に隙間ができ、パルプ量を10%減らしても同じ厚みの紙をつくることができ、環境保護に大きく貢献する製品として注目されています。

地域・職場の安全・衛生対策

教育啓蒙（情報・訓練・資格）

職場での安全衛生の確保には、注意喚起のための情報提供と、安全教育及び訓練が重要です。このため、当社では安全コンサルタント等の外部講師による講習や、外部より入手した安全情報を社内イントラネットで公開するなど、安全衛生の確保に努めています。このほか、5S運動(整理、整頓、清潔、清掃、躰)を展開し、全員参加によるサークル活動、KYT(危険予知訓練)、リスクアセスメント(危険箇所の評価)、交通安全教育などを積極的に推進しています。

また、標準作業の徹底及び工場や研究室等での保護具着用等を啓蒙し、労働災害発生「0」を目指して取り組んでいます。

休業3日以上労働災害発生件数と休業日数

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
発生件数	2件	1件	1件	1件	1件	0件	1件	0件
休業日数	0日	3日	0日	18日	8日	0日	20日	0日



第8回日華化学グループQC発表国際大会



福井県QCサークル大会で優秀賞受賞

全サイト(本社、鯖江・鹿島・関東各工場)で年1回以上、地震などを含めた防災訓練を実施している他、漏洩等に対応した訓練を行っています。

また、当社は自衛消防隊を有しており、日頃の活発な演習で地区の消防競技大会において優秀な成績を収めています。

さらに、製造会社として事業活動をする上で法的に必要な資格者や、環境管理に必要な資格者については、環境品質・安全衛生部会にて教育計画を立て、充足するよう努めています。



福井市地区の自衛消防隊消防操法競技大会に参加し、優秀な成績を収めました

顧客・地域社会とのコミュニケーション

安全情報提供

SDS(安全データシート)の発行

当社製品を安全にお使いいただく上で、SDSは製品を使用する全てのお客様に提出することが基本となっています。化学物質・混合物の危険・有害性を世界的に統一したシステムで判別し、使用者にその情報を伝えるGHS(国連勧告)にも法に従って対応することで、より充実した製品情報を提供できる体制となっています。

また、SDSの発行がスムーズに行えるよう、電子文書として社内公開しています。SDSは、新製品が生まれた際には必ず作成し、法改正で規制の変更がある場合や、記載情報の変更が必要となった場合はすみやかに改訂するなど、お客様に最新の情報を提供しています。

なお、当社製品のうち化粧品については、厚生労働省の定める表示義務に従って表示するとともに、お客様に必要な使用上の安全情報を「使用上の注意事項」「使用方法」として、容器あるいは添付文書に記載しています。

SDSの記載項目

1. 化学品及び会社情報
2. 危険有害性の要約
3. 組成及び成分情報
4. 応急措置
5. 火災時の措置
6. 漏出時の措置
7. 取扱い及び保管上の注意
8. ばく露防止及び保護措置
9. 物理的及び化学的性質
10. 安定性及び反応性
11. 有害性情報
12. 環境影響情報
13. 廃棄上の注意
14. 輸送上の注意
15. 適用法令
16. その他の情報

危険物の表示

『製造物責任法』いわゆる『PL法』が1995年に導入されて以来、当社でもPL委員会を設置し、本格的な対策を講じてきました。その中で製品ラベルの警告表示は、特に重要な実施項目として捉え、日本化学工業協会の指針に準じた表示を行っています。

また、2006年末に導入された改正労働安全法の表示対象となる製品に関しては、GHS対応ラベルで安全性を表示しています。製品ラベル表示は、当社の製品をご使用いただくお客様だけでなく、運送業者や事故の発生時にたずさわる方々にも理解しやすい絵表示としています。

絵表示



飲んだり、触ったり、吸い込んだりすると有害なもの



水環境に害をなすもの



爆発しやすいもの、火がつきやすいもの

物流における安全教育

当社は、製品の運送業務を専門業者に委託しています。運送業務は、製品を待つお客様に安全に、しかも約束の期日にお届けする重要な業務ですので、お客様に運送トラブルでご迷惑をおかけしないよう、運送業者に対し毎年安全教育を行っています。

また、運送中の事故発生等により製品が漏洩した場合、環境への被害を最小限にするための対策、行動をとらなければならないため、素早い対応が実施できるような危機管理体制を整備しています。

その一環として、イエローカード*の運用や事故発生時の的確な対応方法が、安全教育の主な内容となっています。

イエローカード(両面構成)

イエローカード表面の内容

- ・該当法規
- ・危険有害性
- ・事故発生時の応急措置
- ・緊急通報
- ・緊急連絡

イエローカード裏面の内容

- ・災害拡大防止措置の内容

*イエローカードとは

製品を運搬する運転手が携帯する、積載製品の漏洩、流出等の事故発生時に処置すべき事項や取扱上の注意を記載した黄色のA4サイズのカードです。

顧客とのコミュニケーション

当社では、当社ホームページ、代理店向けホームページ、フリーダイヤル、お客様相談室等を通じて、お客様よりお寄せいただいたお問い合わせに、迅速かつ正確にお答えし、ご意見は、お客様が満足頂ける商品づくりの参考としています。

なお、環境への取り組みについての本報告書は、当社ホームページにも掲載しています。

当社ホームページアドレス(環境・社会活動報告書掲載ページ)

[<http://www.nicca.co.jp/04corp/08environment-3.html>]www.nicca.co.jp]



地域社会への対応

当社では、地域社会へのボランティア活動を積極的に推進しています。

<主な活動内容>

- ・地域住民として公共施設周辺の清掃作業(年4回実施)
- ・事業所周辺の清掃(月1回実施)
- ・会社見学会の開催などを通じた地域住民との融和(本社及び各工場で実施)
- ・ゴミステーションの提供
- ・騒音防止対策実施(電動リフトカーへの変更)
- ・会社周辺樹木の美化管理(定期的な剪定、害虫駆除等)
- ・災害時に地域への非常電源として、PHV車(外部電源から充電できるタイプのハイブリッド自動車)の貸し出し

地域の安全確保を推進するために、各工場では次の訓練を行っています。

1. 公設消防との合同防災訓練
2. 自衛消防隊の操法訓練
3. タンクからの漏洩事故訓練
4. その他、地震、爆発を想定した訓練



PHV車の貸し出し



鯖江工場見学会風景

社会貢献

当社は、福井市環境課が主導する春、秋の「足羽三山の SATOYAMAを守る会 竹林伐採」に参加しています。足羽三山は当社の本社がある福井市の中心部に貴重な自然を残す一方で、地権者の高齢化などで山の手入れが行き届かない場所も多く、密集して増殖した竹林では本来の植生が失われることが懸念されています。竹をチェーンソーやのこぎりを使って伐採、道路に運び出し粉碎機を使用してチップ化する処理を行っています。

また、伐採した竹やチップは竹灯籠として福井県あわら市のキャンドル祭りにも使用されています。



竹林伐採の様子



伐採した竹で作られた灯籠

当社の会長であった故江守幹男が、アジア諸国から福井県内大学に進学または在学する留学生に学資の補助として奨学金を支給することを目的として、公益財団法人江守アジア留学生育英会を1994年に設立しました。2016年度で第22期を数え、設立以来、延べ222名の奨学生の方がこの制度を活用しています。



奨学生認証式の様子

一般社団法人北陸グリーンエネルギー研究会では、パルプとアルミのリサイクル活用と共に、アルミ付き廃棄物から高純度アルミを取り出し、水素エネルギーに変換する研究が行われています。

この主旨に当社も賛同し、本社内でアルミ付紙パックの回収を行っています。

(回収量 2015年度 19.8kg 2016年度 105.9kg)



アルミ付紙パックの回収

当社は「SSH」(スーパーサイエンスハイスクール)*の協力企業として、毎年福井県内の高校生に対し、界面活性剤についての講義や研究所見学等を実施しています。

※「SSH」スーパーサイエンスハイスクールとは

文部科学省が科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度のことです。SSHの目的は「高等学校及び中高一貫教育校における理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発、大学や研究機関等との効果的な連携方策についての研究を推進し、将来有為な科学技術系人材の育成に資する」とされています。



SSH講義の様子

環境関連用語解説

GHS(GLOBALLY HARMONIZED SYSTEM CLASSIFICATION AND LABELLING OF CHEMICALS)

化学品の分類及び表示に関する世界調和システムのこと、世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、SDSを提供するシステムのことです。

ISO14001

ENVIRONMENTAL MANAGEMENT SYSTEM(環境マネジメントシステム、略してEMS)という環境管理のシステムを規定した国際規格で1996年に成立しました。EMSの定義は、「全体的なマネジメントシステムの一部で、環境方針を作成し、実施し、達成し、見直し、かつ維持するための組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセス及び資源を含むもの」となっています。

PRTR(POLLUTANT RELEASE & TRANSFER REGISTERの略)

PRTRとは、1999年7月13日に公布された「特定化学物質の環境への排出量の把握及び改善の促進に関する法律」(化学物質管理促進法、あるいはPRTR法)です。人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量、廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出て、国は届出データや推計にもとづき排出量・移動量を集計・公表する制(PRTR制度)が、2001年4月に施行されました。2002年4月より指定化学物質の排出量・移動量の届出が義務づけられ、経済産業省より公表されています。

SDS(SAFETY DATA SHEETの略)

SDS(製品安全性データシート)とは、化学物質の危険有害性(ハザード)の情報を一定の様式にまとめたものです。2005年からJISZ 7250:2000に沿って16項目の記載が求められており、ユーザーが安全に製品を取り扱うよう、化学製品を製造・販売するメーカーからユーザーに対して提供することが求められています。2016年4月より「労働安全衛生法」で指定の約660品種の化学品が通知対象物質になり、該当する化学物質を含有する場合は、ラベルにも表示する義務があります。

オゾン層破壊物質

1970年代、南極上空にオゾンホールが発見されましたが、これはオゾン層破壊物質であるフロンガス及び塩素系有機溶剤の影響によるものです。オゾンホールにより地球への紫外線照射が増大し、皮膚がんの増加、免疫機能の低下、白内障の増加、農作物減収などの悪影響を及ぼしています。その後「オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書」*が採択され、世界的な規制が行われています。

*モントリオール議定書とは

1987年にカナダで採択された、オゾン層を破壊するおそれのある物質を指定し、これらの物質の製造、消費および貿易を規制することを目的とした議定書のことです。

カーボンオフセット

日常生活や経済活動において避けることができないCO₂等の温室効果ガス(カーボン)の排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資することにより、排出される温室効果ガスを埋め合わせる(オフセット)という考え方は、イギリスを始めとした欧州、米国、豪州等での取り組みが活発であり、日本でも民間での取組が拡がりつつあります。

ダイオキシン類

ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンのグループとポリ塩化ジベンゾフランのグループの総称を指し、米軍がベトナム戦争で枯葉剤として使用して、大きな社会問題になりました。微量で発ガン性等の生態毒性を有し、特に焼却炉から発生するため身近な環境問題の物質となっています。1999年7月16日公布の「ダイオキシン類対策特別措置法」で、発生炉からの排出基準が定められました。

環境会計

環境保全コストと環境保全効果の費用対効果を定量的に評価分析する手法をいいます。環境省では、環境会計ガイドラインを示し、健全な環境活動の普及を目指しており、環境への投資や費用を把握するため、「環境会計」を実施する企業が増えています。

会社概要

(商号) 日華化学株式会社
(本社) 福井市文京4丁目23-1
(創立) 1941年(昭和16年)9月15日
(資本金) 2,898,545千円

(事業内容)

- 1.繊維工業用界面活性剤の製造・販売
- 2.金属・農業・製紙・塗料・染料・合成樹脂用界面活性剤の製造・販売
- 3.クリーニング用・業務用洗剤の製造・販売
- 4.化粧品・医薬品の製造・販売

(株式上場) 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部上場

(従業員) 連結:1,418名 単体:575名(2016年12月末現在)

(国際規格) ●ISO9001認証取得(1995年9月)

本社、総合研究所、本社工場、鯖江工場、関東工場
北陸支店、大阪支店、東京支店、名古屋支店

●ISO14001認証取得(2000年11月) 鯖江工場

●ISO14001認証取得(2002年11月) 関東工場

●ISO14001認証取得(2004年11月) 本社サイト

●ISO14001認証取得(2013年12月) 鹿島工場

(事業所) ・支店、営業所

大阪支店、東京支店、名古屋支店、北陸支店
福岡営業所、仙台営業所

・工場

鯖江工場、関東工場、鹿島工場、化粧品製造所

・研究所

総合研究所、デミ毛髪科学研究所

・その他

鯖江物流センター

デミヘアサイエンススクエア(東京、大阪、名古屋、福岡)

(子会社) ・国内

山田製薬株式会社、イーラル株式会社、コスメラボ株式会社、江守エンジニアリング株式会社、
大智化学産業株式会社

・海外

台湾日華化学工業股份有限公司、NICCA KOREA CO., LTD.、
STC NICCA CO., LTD.、PT. INDONESIA NIKKA CHEMICALS.、
NICCA U.S.A., INC.、香港日華化学有限公司、広州日華化学有限公司
日華化学研発(上海)有限公司、浙江日華化学有限公司、
NICCA VIETNAM CO., LTD.、DEMI KOREA CO., LTD.、
DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.



本社



鯖江工場



鹿島工場

